

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北條正樹

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
財務統轄・経本部長 猪原幹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)

【電話番号】 東京(03)3456-2231(代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 田中寧

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	32,429	40,676	159,263
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,318	347	1,345
当期純利益又は四半期純損失()	(百万円)	1,624	540	269
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,842	582	1,774
純資産額	(百万円)	78,328	77,044	77,714
総資産額	(百万円)	164,555	170,715	163,388
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	14.68	4.88	2.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	2.41
自己資本比率	(%)	46.3	44.0	46.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第95期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第95期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第96期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報 当第1四半期連結累計期間」の「3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界の経済は、リーマン・ショック後のけん引役を務めてきた新興国のインフレ圧力、米国の景気回復の鈍化、欧州の財政・金融問題などの懸念材料を抱え、全体としては拡大しつつも減速感が出てきました。わが国の経済は東日本大震災により広範な影響を受け、電力需給などの不確実性要素はなおも解消されていないものの、復旧の進展とともに復興需要も期待されています。

当業界におきましては、国内では設備投資が遅れ気味に推移するとともに、海外では世界的な競争激化などにより、厳しい事業環境で推移しました。

東日本大震災の当社グループへの影響は、比較的軽微に終わりました。1,040力所余りにのぼる被災地のお客さまに対しては、1日最大350名を動員して復旧作業に取り組み、ほとんどの作業を終えています。以下の要因を加味し、今後とも限定的な影響に止まるよう、最善の努力を払ってまいります。

- ・主力生産拠点の滋賀事業所が無傷であったこと
- ・滋賀事業所は自家発電設備を備えており、電力会社からの15%節電要請に十分協力できること
- ・当面必要な部品を確保できたうえ、調達環境が好転しつつあること
- ・設備投資計画の遅延が一部で懸念される一方、復旧・復興需要があること

この結果、受注高は48,800百万円（前年同四半期比24.9%増）、売上高は40,676百万円（前年同四半期比25.4%増）を計上しました。受注、売上ともほぼ予定通りの進捗で、受注には4月から連結対象となったLogan Teleflex (UK) Ltd.、Logan Teleflex (France) SA（以下、ローガン社と総称）の空港手荷物搬送システムの受注残約60億円を含んでいます。

利益につきましては、当第1四半期は期初見込み通り、採算の厳しい案件の売上計上の影響を受けましたが、第2四半期以降改善し、上期では期初予想を上回る予定です。この結果、営業損失として321百万円（前年同四半期比953百万円増益）を、また円高による為替差損などにより、経常損失は347百万円（前年同四半期比970百万円増益）を、保有株式の時価評価損で特別損失を計上したことにより、四半期純損失は540百万円（前年同四半期比1,084百万円増益）をそれぞれ計上するのやむなきに至りました。保有株式の時価評価について、当社は洗替法を採用しておりますので、この特別損失は、株価上昇の状況によっては戻し入れ処理をいたします。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を以下のように変更しております。これは、北米事業を統括・強化するため、平成23年1月1日付けでDAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYを米国に設立し、その傘下にJERVIS B. WEBB COMPANY（ウェブ社）、DAIFUKU AMERICA CORPORATION（ダイフクアメリカ）を置いたためであります。

（従来）株式会社ダイフク、株式会社コンテック、ウェブ社、ダイフクアメリカ、その他

（当期より）株式会社ダイフク、株式会社コンテック、

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY（DWHC）、その他

セグメント利益（損失）は上記各社の四半期純利益（損失）を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報）をご覧ください。

株式会社ダイフク

《受注》

マテリアルハンドリングシステムのうち、保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム製品では、食品、医薬品、医薬卸、農業、流通向けなどの大型案件が堅調に推移しました。このシステムは年々、海外案件が増えており、当第1四半期も韓国のお客さまから流通センターを受注しました。さらなるグローバル展開を図るため、海外生産体制の強化に努めるとともに、各国の現地事情に即した製品の開発に努めてまいります。当第1四半期は、マン・マシンインターフェースの現地語画面部分を容易にカスタマイズできるソフトウェアを開発いたしました。

半導体工場向け製品では韓国や北米案件が順調に進捗しています。液晶パネル工場向け製品では、新規参入が続く有機ELをはじめ、スマートフォンや携帯情報端末向けの設備投資計画が活発になっており、国内外で新規顧客を獲得しています。

自動車生産ライン向け製品は、リーマン・ショック後、回復が最も遅れていましたが、今期は北米や新興国向けを中心に受注が戻りつつあります。当第1四半期は、日本やインドネシア向けの大型案件を受注しました。また、長年培った技術を生かし、自動車以外の業種に対しても拡販活動を行い、受注に結びつけるケースが増えてまいりました。

《売上》

食品、医薬品、医薬卸、流通、リチウムイオン電池、農業などの幅広いお客さま向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム製品の大型案件の売上は、堅調に推移しました。中小型システムは、需要低迷の影響がなお続いています。

半導体や液晶パネル工場向け製品は、韓国や台湾の半導体工場向けが堅調に推移したものの、液晶パネル工場向けは国内案件の売上計上が遅れた影響を受けました。

自動車生産ライン向け製品は、回復基調で推移しました。大きなポイントである国内連休工事は、5月連休工事が震災直後にもかかわらず、ほぼ予定通り実施され、8月連休工事も昨年同期比1.5倍以上のボリュームになる見込みです。

洗車機は、YASUI社からの事業譲り受け効果や、震災で延期された需要の回復等が奏功し、順調に推移しました。福祉リヤリフトは、前半は大震災の影響がありましたが、6月以降、自動車の生産回復に伴い、生産量・売上ともに順調に伸びています。

《利益》

利益面では、採算の悪い案件の売上計上、保有株式の時価評価損等の影響を受けました。

以上の結果、受注高は28,020百万円（前年同四半期比3.5%増）、売上高は23,475百万円（前年同四半期比19.5%増）、セグメント損失は957百万円（前年同四半期比409百万円減益）となりました。

株式会社コンテック

デバイス&コンポーネント製品では、東日本大震災によって自動車業界の生産活動が縮小した影響を受けて、拡張ボード系機器の販売が低調に推移いたしました。一方で、スマートフォン市場の拡大に伴い、半導体業界の設備投資が底堅く推移したため、同業界向けの産業用パソコンの販売は堅調に推移いたしました。

ソリューション&サービス製品では、節電に対する関心の高まりから、使用電力量を計測する電力遠隔監視・制御ソリューションの販売が好調でした。

システム製品では、国内における自動車生産設備への投資が低調に推移している影響を受け、厳しい状況が続いております。

利益面につきましては、売上が伸び悩んだことに加え、事業拡大のための営業活動・研究開発へ先行投資したことにより厳しい数字になったものの、今後は本投資を成長分野の深耕、海外売上増に結び付けてまいります。

この結果、受注高は1,983百万円（前年同四半期比1.0%減）、売上高は1,830百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント損失は106百万円（前年同四半期比147百万円減益）となりました。

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC)

DWHCは、北米の事業を統括する会社で、傘下にウェブ社、ダイフクアメリカを置き、両社の経営資源の効率的運用を推進しています。

受注面では、北米空港手荷物搬送システム市場は予算決定や入札の遅れ、厳しい価格競争の影響を受けているものの、設備投資のベースとなる航空輸送量は増加しており、今後の空港施設改善・更新計画が期待されます。

自動車生産ライン向けシステムは、北米自動車販売台数の回復、中南米市場の拡大等により堅調に推移しています。また、自動車関連業界などで中小型自動倉庫システムの引き合いも活発になっています。半導体工場向けは、携帯情報端末に使われるNAND型フラッシュメモリ需要の増大、微細化加工ニーズにマッチした「窒素パージストッカー」などにより、着実に受注を獲得しています。

売上面、利益面では、いずれの業界向けもほぼ計画通り、順調に進捗しています。この結果、受注高は2,797百万円(前年同四半期比45.0%減)、売上高は6,024百万円（前年同四半期比17.7%増）、セグメント利益は120百万円（前年同四半期比85.6%増）を計上しました。

今後は、統合によるシナジー効果をさらに拡大する施策を推し進めてまいります。具体的には、ウェブ社が得意とする無人搬送車のダイフクアメリカ顧客への提案、ダイフクのコンベヤ「フレキシブルドライブシステム」や自動倉庫のウェブ社顧客への紹介、2社にまたがる生産の効率化・統合・分業、エンジニアリングおよびプロジェクト管理のノウハウ共有などが進行中です。空港手荷物搬送システムは、新たにグループ傘下に入ったローガン社とダイフクの技術をミックスし、世界展開に努めます。また、業務提携しているオーストリアのKnapp AG（以下、クナップ社）との協業により、高速ケースピッキングシステム市場の受注増を図ります。

その他

「その他」は、上記3社以外の国内外の子会社であります。当社グループを構成する連結子会社は43社です。「その他」に含まれる主なものとしては、国内では、マテリアルハンドリングシステム・機器の販売等を行う株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー、洗車機やボウリング関連製品の販売等を行う株式会社ダイフクプラスモアがあります。海外では、中国に大福（中国）有限公司、韓国にDAIFUKU KOREA CO., LTD、CLEAN FACTOMATION, INC.、台湾に台湾大福高科技設備股分有限公司、タイにDAIFUKU (THAILAND) LTD.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。

総じて、アジアの海外子会社を中心に業績は回復基調にあります。中国では、車の生産・販売がともに世界一になったことを背景に、自動車工場向けの売上が好調な一方、内需拡大策による製品配送センター、中小都市における新空港手荷物搬送システムなどへの設備投資が活発となっていますので、受注活動を強化していきます。台湾では、中小型液晶パネル、半導体向けなどの案件が順調です。韓国では、半導体工場向け製品が好調です。タイも、アジア・太平洋地域全般をにらんだ自動車業界の拠点として、ASEAN各国からの引き合いに対応しております。

欧州では、オーストリアのクナップ社との協業等を通じて、業績向上を図ってまいります。今期より新たに当社グループに加わったローガン社は、欧州を中心に空港手荷物搬送システムの納入実績が豊富です。

この結果、受注高は15,998百万円（前年同四半期比147.8%増）、売上高は8,950百万円（前年同四半期比21.2%増）、セグメント利益は438百万円（前年同四半期比499百万円増益）となりました。なお、受注高には前述のとおり、ローガン社の空港手荷物搬送システムの受注残約60億円を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における総資産は170,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,326百万円増加いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金等が3,069百万円増加したことと、未成工事支出金等が4,404百万円増加したことが主な要因であります。

負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債は93,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,996百万円増加いたしました。これは支払手形・工事未払金等が4,305百万円増加したことと、未成工事請求超過高などの流動負債のその他が2,711百万円増加したことが主な要因であります。

純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産は77,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円減少いたしました。これは配当金の支払等により利益剰余金が1,647百万円減少した一方、保有する有価証券や為替の変動等によるその他の包括利益累計額合計が1,145百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の株式会社の支配に関する基本方針は以下の通りであります。

1) 株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者については、その者が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるか否かという観点から、検討されるべきであると考えております。

当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと

中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資および研究開発投資を行っていくこと

生産現場や工事現場においては、行政機関・周辺住民等の関係当事者との信頼関係を維持していくこと

当社グループのコア事業間の有機的なシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと

等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、内部統制体制の強化、具体的には、グローバルに事業を展開するためのリスク管理、金融商品取引法施行に伴う財務諸表の信頼性確保に対する組織的かつ継続的な取り組みが、企業存続のための必須条件となってまいりました。

こうした事情を鑑み、買付者が当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策、以下「本プラン」)に定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当する場合、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断すべきであると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組みの概要

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成23年3月期を初年度とする中期経営計画「Material Handling and Beyond」において、平成25年3月期には連結売上高2,200億円、営業利益110億円を達成することを主な経営目標として、マテリアルハンドリングシステム・機器業界において「質・量ともに世界ナンバーワン企業」を目指していきます。当社は、上記中期3カ年経営計画の達成を当面の目標とし、企業価値・株主共同の利益の向上に努めてまいります。

当社は、平成11年3月期から始まる中期経営計画「21世紀初頭のダイフク」を策定以来、3年ごとに中期経営計画を策定し、持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカーに成長いたしました。

平成18年11月には、中期経営計画「Jump up for 2010」を発表し、グループ挙げて各施策ならびに経営目標である、連結売上高2,500億円、営業利益率10%の達成に取り組んでまいりましたが、昨今の急激な事業環境の悪化により、残念ながら目標未達成となりましたので、次期中期経営計画で、再度挑戦を継続していくことといたしておりました。しかしながら、今後の経営環境を概観いたしますと、景気回復の足取りは重いと予測される事業環境に鑑み、新中期経営計画では、将来にわたって当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤を確立する3年間と位置づけ、その成果は平成27年3月期に、連結売上高2,500億円、営業利益率10%を期すことといたしました。

また、平成22年4月より、内部統制統轄は、CSR本部との連携強化の目的の下、実効的なBCP確立をさらに推進する観点から、その全社マネジメント機能を管理統轄（Chief Risk Officer = CRO）が継承、集約しております。内部統制統轄傘下にあった中央環境安全衛生委員会は、その重要性に鑑み、会長・社長の直轄組織としました。

さらに、国内外の会計基準統一対応等の環境変化を踏まえて、財務報告に係る内部統制システムの一層の確立強化のため、管理統轄傘下にあった経理本部を分離し、新たに財務統轄（Chief Financial Officer = CFO）を置き、その傘下に編入いたしました。

基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための具体的取組み

当社は、平成21年6月26日開催の第93回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とした、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部変更・改定の上、更新することに関し、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、

- a．当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- b．当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

に該当する買付けその他これに類似する行為又はその提案（以下「買付」）を対象とし、a．またはb．に該当する買付がなされたときに、本プランに定められる手続に従い、原則として買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株券等と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」）の無償割当てをすることが検討されることとなります。

a．またはb．に該当する買付を行う買付者は、買付の実行に先立ち、当社に対して、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を、当社の定める書式により日本語で提出していただきます。その後、買付者や当社取締役会から提出された情報・資料等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に提供され、特別委員会はこれらの評価、検討を行います。

特別委員会は、買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と認めた場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを勧告します。なお、特別委員会は、ある買付について買付の内容について実質的判断が必要な場合、本新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を当該勧告に付することができるものとします。当社取締役会は、特別委員会の上記勧告に従い、新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。但し、特別委員会が勧告に株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合、当社取締役会は、株主総会の開催が実務上著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランの有効期間は、第96期（平成24年3月期）の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

3) 基本方針の実現のための取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

平成23年3月期を初年度とする中期経営計画、内部統制・コーポレートガバナンス強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記2) に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、下記項目のとおり、株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ・株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること。
- ・本プランの有効期間が3年間と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること。
- ・経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則をすべて充足していること。
- ・経営陣からの独立性の高い特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること。
- ・特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること。
- ・その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること。
- ・デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

(4) 研究開発活動

当社グループは「搬送」「保管」「仕分け」をコンセプトに、最適・最良のマテリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に務めています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1,626百万円であり、

報告セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

株式会社ダイフク

a. 流通および一般工場用向け製品

- ・重量物保管棚「ニューグッラック」をモデルチェンジしました。大口市場である流通業界をターゲットとして再開発を行い、主要部材（ビーム、トラス）の形状を一新しました。10月より生産を開始します。
- ・個配向けピッキング市場をターゲットとした、新ピッキングシステム「eye-navi」（アイナビ）を開発しました。新たな表示器の開発により集品箱と集品情報を一体化することで、ピッキングミスの低減、システム能力アップを図りました。

- ・グローバル市場へ供給が可能なソフトウェアとして、WMS/WCS^{*}を開発しました。基幹ソフトの開発は日本で行い、現地語画面对応等のマン・マシンインターフェース部分は現地で容易にカスタマイズできることをコンセプトとしています。

* WMS: Warehouse Management System

物流センターの入荷から出荷までの情報管理、在庫管理機能

* WCS: Warehouse Control System

WMS層からの指示でマテハン装置に対する入出庫、搬送等の指示機能

b. 半導体および液晶パネル生産ライン向け製品

半導体生産ライン向けでは、450mmウエハ対応の搬送装置の開発を行う一方、300mmウエハ向けで、微細化に対応した機種の開発に取り組んでいます。

液晶パネル分野では、大型パネルに対するシステムおよび周辺機器の開発・充実を図る一方、タブレット端末市場向けに対応する機種の開発に取り組んでいます。

また、ソフト面では柔軟なレイアウト変更、保守性の向上、製造装置とのスケジューリング機能強化を主体に、半導体および液晶パネル双方で、生産効率を大幅に向上させるシステムの開発に継続して取り組んでいます。

c. 自動車生産ライン向け製品

中国、インド、ブラジルなどの新興国で拡大する需要に対して、競争に打ち勝つため、主力機種のさらなる軽量化、シリーズの拡充、コストダウン等に継続して取り組んでいるほか、省エネルギー、CO₂削減といった世界的なニーズに応えるべく、無接触給電システム(HID)などを活用した環境保護対応機種・システムの開発にまい進しています。

当第1四半期連結累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は1,419百万円であります。

株式会社コンテック

小型・省電力のデジタルサイネージ(電子看板)プレーヤーを国内ミラクルリナックス社と共同開発し、市場に投入いたしました。また、病院内の情報提供やテレビ・インターネットなどに利用できる、ベッドサイドモニターを開発いたしました。太陽光をはじめとするクリーンエネルギーへの対応として、メガソーラー発電向けの計測・監視ソリューションの開発を行っております。

当第1四半期連結累計期間における当子会社が支出した研究開発費の総額は177百万円であります。

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY

エアポート向け手荷物搬送システムや自動車会社向けコンベヤシステムで、既存商品のブラッシュアップ開発を進めています。米国系自動車会社向けが中心のウェブ社顧客にも、ダイフクのオリジナル製品のフレキシブルドライブシステムを採用いただくための改良を加えるなど、統括会社によるシナジー効果発揮に努めています。

当第1四半期連結累計期間における当子会社が支出した研究開発費の総額は8百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として第一に挙げられるのは、半導体・F P D（フラットパネルディスプレイ）業界、自動車業界の設備投資動向です。

北米・韓国・台湾の半導体有力メーカーの設備投資は続くものの、F P D業界はテレビ用大型液晶パネルが大きく値下がりし、情報携帯端末用の中小型液晶に需要がシフトしています。激しく変わる市場の変化を素早くとらえ、受注に結び付けてまいります。

自動車業界向けは、リーマン・ショック後の経済不況の影響を最も大きく受けましたが、北米、中国などのアジア諸国・新興国がけん引役となって底を脱しつつあります。また、自動車業界は、新興国での小型車需要、ガソリンエンジンから電気モータへの移行という、車作りの大きな変革期にあります。これに伴う需要に対処するとともに、設備の省エネルギー・CO₂削減といった要請に応える商品開発を推進しています。

一般製造業および流通業向けは、食品、薬品など好不況の波に強い業界をはじめ、各種卸や小売など幅広い業界を顧客とすること、豊富な納入実績をベースにサービス事業で利益が見込めることが特長です。リーマン・ショック後も、半導体・F P D・自動車業界に比べて落ち込みが少なく、業績を下支えしました。

いずれの業界向けも、受注時の価格競争は非常に厳しくなりました。新興国のウエートが高まるにつれ、アジアの競合メーカーも台頭し、一層のコストダウンが求められています。

地域別の売上高で見ると、平成23年3月期は国内対海外がちょうど半々の比率となりました。国内では、新市場開拓と新商品開発に一層力を注ぎ、リチウムイオン電池・太陽電池・農業など新たな分野を深耕して、工場の操業度を高めます。海外では、製品を設計段階から見直し、現地調達・現地生産体制の最適化を図ります。特に、一般製造業および流通業向けは、国内比率が80%以上と高く、海外比率向上が課題です。好調な北米や中国向けを突破口に、北米事業統括会社による米国・カナダの経営資源の効率的運用、業務提携しているオーストリアのクナップ社との協業も推進して、海外展開を強化してまいります。

一方、空港手荷物搬送システムは、すべて海外市場で営業活動を行っております。同システムは、欧米企業を友好的M & Aでグループに加え、新規分野への参入を果たしたものです。従来は北米ウェブ社が中心でしたが、平成23年4月に欧州を中心に世界展開するローガン社を連結対象に加えたことから、欧州や中東、中国も市場に加わりました。グループの技術・製品を融合させて、世界シェア拡大を図るとともに、グローバル生産体制の整備と、長期にわたるプロジェクトマネジメント力のアップに努めてまいります。

利益面では、新設案件の受注採算が厳しくなるなか、既設案件の保守点検・修理・改造などで安定した利益の見込めるサービス事業がますます重要になります。経営の重要な柱として、サービス品質の向上、リニューアル分野の強化に努めます。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成23年3月期を初年度とする中期3ヵ年経営計画「Material Handling and Beyond」を進行させています。具体的には、平成25年3月期連結経営目標を売上高で2,200億円、営業利益を110億円とするとともに、その成果は、5年後の平成27年3月期に、「連結売上高2,500億円、営業利益率10%」を期するビジョンを描いております。

「Material Handling and Beyond」は、マテリアルハンドリング（マテハン）をコア事業とするゆるぎない姿勢と、そこから広がるさまざまな世界を展望しつつ、「事業環境の変化を的確にとらえ、未来に向けて新たな製品・市場・事業などを創出していく」姿を表現したものです。特に、次の5つの「新しい」に挑戦して、従来の枠を超えて事業の幅を広げることが、さらなる飛躍のための重要課題であると認識しております。

新しい市場の開拓

国内はもとより、さらに大きく海外飛躍を目指します。

新しい製品、システムの創出

経済発展の著しい中国・インドなどに新しい市場を求めていくため、現地のニーズに合い、お客さまにご満足いただける価格・機能の製品・システムを提供してまいります。

新しい生産方法の開発

グループとしての生産のあり方を見直し、海外に納める製品・システムについては、現地調達・現地生産の比率をさらに向上させます。そのため、現地スタッフを登用し、グローバルに活躍できる人材を育成していきます。

新しいグローバルパートナーの開拓

当社の製品・システムは工場出荷する段階では未だ完成品ではなく、現地調達・現地生産したモノと組み合わせ、据え付け・調整してはじめて完成品になります。新たな市場となる中国・インドなどで、品質の良いモノを生産・据付・サービスできるパートナーを育成するとともに、既存パートナーについても、レベルアップを図ってまいります。

新しい事業の立ち上げ

新しい事業を、自ら開発することに加え、事業提携、さらには友好的なM&Aといった方法で立ち上げることで、さらなる成長路線を描きます。狭義のマテリアルハンドリング（搬送・保管・仕分け・ピッキング）に限らず、モノづくりに携わるメーカーとして、固有の技術・人材・ネットワーク等を応用すれば手がけることができる新分野も追求してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,671,494	113,671,494	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は500株で あります。
計	113,671,494	113,671,494	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		113,671,494		8,024		2,006

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,008,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,099,500	220,199	-
単元未満株式	普通株式 563,494	-	一単元(500株) 未満の株式
発行済株式総数	113,671,494	-	-
総株主の議決権	-	220,199	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式14株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	3,008,500	-	3,008,500	2.65
計	-	3,008,500	-	3,008,500	2.65

(注) 当第1四半期末の自己株式数は3,009,190株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,749	27,742
受取手形・完成工事未収入金等	47,268	50,338
商品及び製品	2,776	2,663
未成工事支出金等	7,682	12,087
原材料及び貯蔵品	6,672	7,144
その他	11,199	14,363
貸倒引当金	129	128
流動資産合計	107,218	114,210
固定資産		
有形固定資産	31,580	31,651
無形固定資産		
のれん	2,229	2,547
その他	2,816	2,703
無形固定資産合計	5,045	5,250
投資その他の資産		
その他	19,804	19,866
貸倒引当金	260	263
投資その他の資産合計	19,543	19,602
固定資産合計	56,170	56,504
資産合計	163,388	170,715
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,876	30,182
短期借入金	2,826	2,232
未払法人税等	788	447
工事損失引当金	673	1,025
その他	11,144	13,856
流動負債合計	41,309	47,744
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,085	29,071
退職給付引当金	2,015	2,547
その他	4,263	4,307
固定負債合計	44,364	45,925
負債合計	85,674	93,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,028	9,028
利益剰余金	67,819	66,172
自己株式	2,417	2,418
株主資本合計	82,454	80,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	7
繰延ヘッジ損益	32	0
為替換算調整勘定	6,313	5,689
その他の包括利益累計額合計	6,828	5,682
少数株主持分	2,088	1,921
純資産合計	77,714	77,044
負債純資産合計	163,388	170,715

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	32,429	40,676
売上原価	27,312	34,458
売上総利益	5,117	6,217
販売費及び一般管理費		
販売費	3,252	3,499
一般管理費	3,140	3,040
販売費及び一般管理費合計	6,392	6,539
営業損失()	1,275	321
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	115	139
その他	232	128
営業外収益合計	374	302
営業外費用		
支払利息	202	196
為替差損	213	123
その他	2	8
営業外費用合計	417	329
経常損失()	1,318	347
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	10
その他	0	0
特別利益合計	36	10
特別損失		
固定資産除売却損	9	15
投資有価証券評価損	36	788
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	500	-
その他	1	43
特別損失合計	548	847
税金等調整前四半期純損失()	1,830	1,185
法人税、住民税及び事業税	234	325
法人税等調整額	470	928
法人税等合計	236	603
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,594	581
少数株主利益又は少数株主損失()	30	41
四半期純損失()	1,624	540

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主利益又は少数株主損失()	30	41
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,594	581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	490
繰延ヘッジ損益	16	32
為替換算調整勘定	373	638
持分法適用会社に対する持分相当額	14	2
その他の包括利益合計	248	1,164
四半期包括利益	1,842	582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,884	604
少数株主に係る四半期包括利益	42	22

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、当社はLogan Teleflex (UK) Ltd. (本社所在地：イギリス)、Logan Teleflex (France) SA (本社所在地：フランス)の全株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務	4百万円
計	4百万円

(2) 経営指導念書

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、経営指導念書を差入れております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	80百万円
計	80百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	877百万円	848百万円
のれんの償却額	52百万円	80百万円
負ののれんの償却額	14百万円	14百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,652	1,822	5,117	26,591	7,384	33,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,493	1,550	289	4,333	2,058	6,391
計	22,146	3,372	5,406	30,925	9,442	40,368
セグメント利益又は損失()	548	40	64	442	60	503

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	30,925
「その他」の区分の売上高	9,442
セグメント間取引消去	6,391
工事進行基準売上高の連結上の調整額	1,529
その他の連結上の調整額	17
四半期連結財務諸表の売上高	32,429

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	442
「その他」の区分の損失()	60
関係会社からの配当金の消去	934
その他の連結上の調整額	187
四半期連結財務諸表の四半期純損失()	1,624

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,475	1,830	6,024	31,331	8,950	40,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,107	2,076	384	6,568	2,783	9,351
計	27,583	3,907	6,409	37,899	11,733	49,633
セグメント利益又は損失（ ）	957	106	120	943	438	505

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社でありませ

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	37,899
「その他」の区分の売上高	11,733
セグメント間取引消去	9,351
工事進行基準売上高の連結上の調整額	480
その他の連結上の調整額	85
四半期連結財務諸表の売上高	40,676

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	943
「その他」の区分の利益	438
関係会社からの配当金の消去	251
その他の連結上の調整額	216
四半期連結財務諸表の四半期純損失（ ）	540

3 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年1月1日付けで、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY を米国に設立し、その傘下にJERVIS B. WEBB COMPANY、DAIFUKU AMERICA CORPORATIONを置いて、北米事業を統括・強化していくこととなりました。これに伴い、報告セグメントを以下のように変更しております。

(変更前)株式会社ダイフク(ダイフク)

株式会社コンテック(コンテック)

JERVIS B. WEBB COMPANY (J.B.WEBB)

DAIFUKU AMERICA CORPORATION (DAIFUKU AMERICA)

(変更後)株式会社ダイフク(ダイフク)

株式会社コンテック(コンテック)

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC)

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Logan Teleflex (UK) Ltd.

Logan Teleflex(France) SA

事業の内容 空港手荷物搬送システムの製造、販売、サービス

企業結合を行った主な理由

当社は、エアポート向けの手荷物搬送事業をコア事業の一つと位置づけています。

販売地域や製品・技術面で補完性のあるローガン社を傘下に加えることで、同事業を世界規模で拡大強化していくことが可能になるためです。

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

12月決算会社である被取得企業のみなし取得日を平成23年4月1日としているため、当連結累計期間においては貸借対照表のみ連結し、損益計算書は連結していません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 Logan Teleflex (UK)社の株式取得の対価 338百万円

Logan Teleflex(France)社の株式取得の対価 146百万円

取得に直接要した費用アドバイザー費用等 139百万円

取得原価 624百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

337百万円

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(注) 同日の平成23年4月1日に、12月決算会社である100%子会社のウェブ社が取得しましたLogan Teleflex Inc(本社所在地:米国)については、第2四半期連結会計期間から連結対象となります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	14円68銭	4円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,624	540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,624	540
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,676	110,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第95期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)期末配当については、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,106百万円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。